

慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究

○橘 とも子（国立保健医療科学院 保健医療情報政策研究センター 特任研究員）

中島 孝（国立病院機構新潟病院）

丸谷 美紀（国立保健医療科学院 生涯健康研究部）

高井 ゆかり・鈴木 恵理（群馬県立県民健康科学大学 看護学部）

湯川 慶子（国立保健医療科学院 疫学・統計研究部）

松繁 卓哉（国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部）

1 緒言

我が国では疼痛管理に対して、松平らが2009年に20歳以上の慢性痛有症率は22.9%¹⁾、矢吹らが2010年に22.5%²⁾と高い慢性痛の有病率を報告し、6割の患者は諦め我慢しているなどの実態が報告されている。慢性痛への対応は世界的な課題でもあり、世界保健機関（World Health Organization（以下「WHO」という。））は2019年に“chronic pain（慢性痛）”を国際疾病分類第11版（以下「ICD-11」という。）に追加している³⁾。

厚生労働省では、今後の慢性の痛み対策について提言をまとめ公表するとともに、慢性の痛み情報センターを中心に慢性疼痛診療システムの均てん化ならびに情報提供による成果をあげてきた⁴⁾。だが労働現場における疼痛の発生状況や就労への影響に関する生活全般の実態を把握するには、関連医療機関等との連携下で「患者本人の視点で行う必要がある。そのため本研究班では、生活全般における疼痛の発生予防や慢性化予防に関する科学的知見の収集・分析を、さまざまな専門家と共に社会福祉の専門家についても協力を得る体制を整えた。そのうえで全人的に疼痛自己管理を支える体制を構築するため、パーソナルヘルスレコード（以下「PHR」という。）の活用促進に資する患者報告アウトカム尺度（以下「PROMs」という。）の「実態把握調査」方法、及び「慢性の痛みを持つ方が就労

を継続できるようセルフマネジメントを支援する」方法の作成普及における倫理的課題や解消策その他必要な事項を明らかにし、活力ある包摂社会体制の社会構築に繋がる成果を、本研究では目指した。

2 方法

地域が痛み情報センターや保健医療専門家らと連携して、実情に応じて効果的に行えるよう、実態把握ならびに慢性の痛み就労支援対策の方法作成・検証・普及を進めた。

(1) 「慢性の痛みを持つ方が就労を継続できるようセルフマネジメントを支援する」方法

文献調査、海外先行事例調査、研究班主催講演し、資料を普及のため配布する。さらに米国で先行事例に取り組むKate Lorig氏の著書“Living a Healthy Life with Chronic Pain, 2nd Edition（Bull Publishing Co. コロラドUSA）”を参考にリハビリテーションの米国との比較や、医薬品の国際比較の検討を加えるとともに聞き取り調査を行う（承認番号:NIPH-IBRA#12415）。

(2) 「実態把握調査」方法

PHR活用実態調査のため、慢性の痛みと就労に関するWeb調査を実施した（承認番号:NIPH-IBRA#23014）。調査対象は、調査班研究者経由での調査への協力依頼に同意を得た18歳以上の病院利用者(患者、家族、支援者、医療スタッフ等)78人。調査方法は、アンケートサイトに回答データが格納されるよう、協力医療機関の電子健康記録(EHR; HL7 FHIR規格)を利用し効果的なオンライン実態把握環境を作成する。併せてリハビリテーション医学や麻酔科ペインクリニック、精神医学的に検討を加える。

3 結果

(1) 「慢性の痛みを持つ方が就労を継続できるようセルフマネジメントを支援する」方法

講演「パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指して」をハイブリッド方式/オンデマンド配信し、講演まとめ冊子を保健所や都道府県等に配布した(図1、図2)。さらに、慢性の痛みを持つ方が就労を継続できるようセルフマネジメントを支援する方法を作成できた。なお聞き取

表1 研究推進体制（研究班サブグループ）（敬称略）

研究代表者	橘			
令和4年度	就労支援準備班	R5調査票準備班	R4プレ調査推進班	社会的支援班
研究分担者	丸谷・高井	臼井・木村・松原・丸谷	田邊・牛田・中島・丸谷	中島・丸谷
研究協力者	細井・安野	水島	水島	水島
情報の収集・分譲	大学病院			
令和5年度	就労支援サブグループ	PHR調査サブグループ	社会支援サブグループ	
研究分担者	丸谷・高井	木村・田邊・臼井・丸谷・松原・牛田	中島	
研究協力者	鈴木・細井・安野・湯川・松繁			
情報の収集・分譲	大学病院			

り調査の成果は、別途、本研究会の他演題「疾病や障害により慢性的な痛みを持つ患者への就労支援の推進に資する研究―患者への聞き取り調査より」にて詳細を報告する。

日程:令和5年2月26日(日)11:00-13:00	
会場:丸ノ内ホテル多目的貸会議室 及び	
オンラインでのハイブリッド開催	
プログラム	
11:00-11:15	研究説明(橋とも子)
11:15-12:00	講演Ⅰ「PHRを活用した健康づくり」
12:00-13:00	講演Ⅱ「痛みのセルフマネジメント」
※講演Ⅰ・Ⅱは、後日(令和5年3月31日まで)オンデマンド配信	

図1 講演「パーソナルウェルビーイングの先進社会を目指して」の概要及びプログラム

配布先	件数/箇所	配布冊数計
NPO	1	5
地方衛生研究所	83	166
保健所	468	936
科学院関係者	3	50
手渡し配布	1	12
保健医療情報政策研究センター	1	2
研究分担協力者	13	520
代表者	1	250

図2 講演まとめ冊子 配布先一覧 合計 1,941 (冊)

(2) 「実態把握調査」方法

R4年度プレ調査及びR5年度本調査ではPHR活用実態調査として、科学院アンケートサイトの回答データをHL7 FHIR規格のEHRとリンクさせ、健康管理や健康づくりのため解析する方法を、仮想クラウドの活用で作成できた。さらに臨床的分析から、就労に関する不満・不安を多くが感じていること、慢性の痛み患者が精神的健康を保ちながら職場で積極的に参加し、生産的なメンバーとして社会に貢献することが可能となる新たな支援手法や政策が提案されると期待されることが、本研究により明らかとなった。

4 考察

近年日本では、さまざまな健康状態に苦しむ人々が自らのケアを管理できるよう、社会支援制度の整備に向けた動きが徐々に進んでいる。医療機関での治療法のみに焦点を当てるのではなく、慢性疾患を構成するあらゆる側面を、時代に即して再評価する「見直し」が重要である。未来投資戦略2017以降、厚生労働省には、データヘルス改革推進本部が設置され、2021年「データヘルス改革に関する工程表及び今後の検討について」が策定・推進されている。その目指す目標は、「マイナポータル等を通じて、自身の保健医療情報を把握できるようにするとともに、ユーザーインターフェース（UI）にも優れた仕組みを構築」し、

「健診情報やレセプト・処方箋情報、電子カルテ情報、介護情報等を、患者本人はもとより、医療機関や介護事業所でも閲覧し共有可能とする仕組みを整備すること」である。これにより、「国民が生涯にわたり自身の保健医療情報を把握できると共に、医療機関や介護事業所がニーズを踏まえた最適サービスを提供できるよう」主な取組みの着実な実現が、新社会システムのためにも重要である。少子高齢化人口減少に伴って近年、多くの人々が、慢性疼痛の症状等、さまざまな傷病の健康課題を抱えながら長生きするようになった。今後のセルフマネジメント支援社会では、生きがいや社会への貢献方策を探る人々を、各々のQOLに応じて支援する為の、持続可能で経済発展にも寄与する情報基盤が求められよう。PHRは、医療だけでなく健康に関するさまざまな情報を、個人が生涯に渡って保持する情報を指している。そのため、PHR自体には、保持している個人（本人）が、自ら進んで利用したくなるしくみが求められるだろう。PHRは、個人にとっても保健医療等の専門家にとっても重要であることから、双方の有効活用を視野に置いた推進が必要だろう。本研究成果の、厚生労働科学の新たな進展のためデジタルトランスフォーメーション（DX）や未来投資戦略2017への貢献を期待する。

謝辞

本研究は、令和4-5年度厚生労働科学研究費補助金（慢性の痛み政策研究事業）課題「慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究（課題番号：JPMH22FG1001）（研究代表者：橋とも子）」の交付を受けたものである。

【参考文献】

1) 松平 浩, 竹下 克志, 久野木 順一, ほか. 日本における慢性疼痛の実態 Pain Associated Cross-sectional Epidemiological (PACE) survey 2009. ペインクリニック 2011; 32: 1345-1356.

2) 矢吹 省司, 牛田 享宏, 竹下 克志, ほか. 日本における慢性疼痛保有者の実態調査 Pain in Japan 2010 より. 臨床整形外科 2012; 47: 127-134.

3) Treede RD, et al, A classification of chronic pain for ICD-11. www.painjournalonline.com. June 2015 vol.156 (6):1003-1007.

4) 厚生労働省. 今後の慢性の痛み対策について. 「慢性の痛みに関する検討会」からの提言がまとまりました. <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000ro8f.html> (accessed 2024/8/13)

5) 厚生労働科学研究費補助金（慢性の痛み政策研究事業）慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究（課題番号：22FG1001）「令和4-5年度総合研究報告書」, 研究代表者：橋とも子（2024）